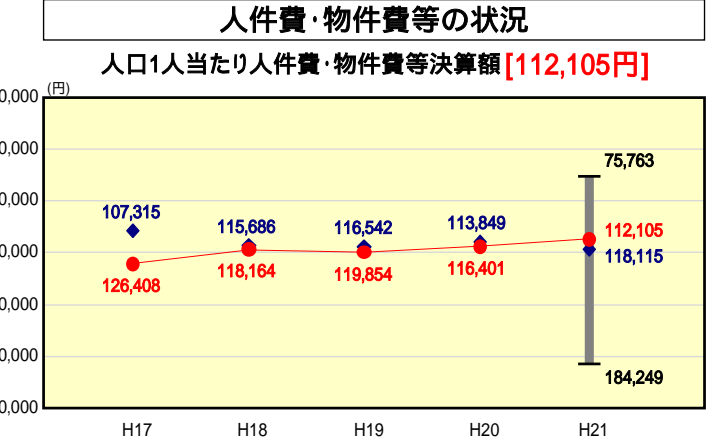
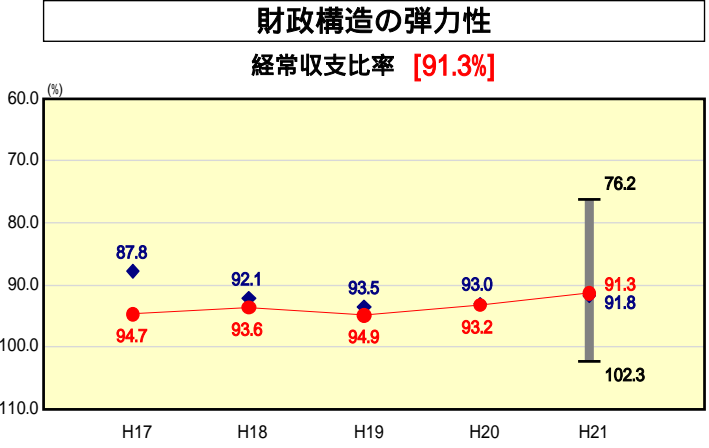
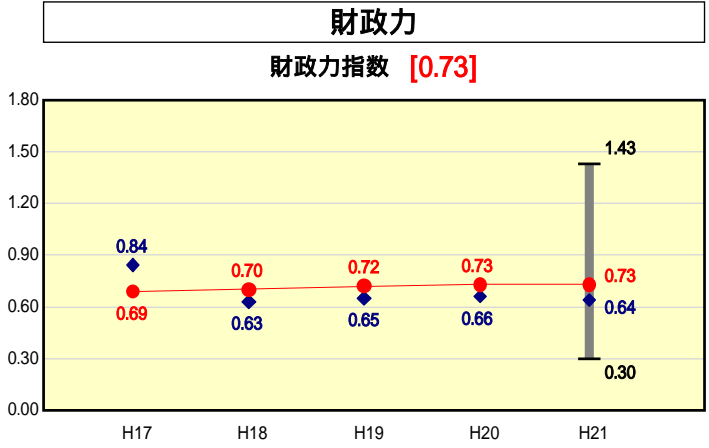


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
 この数年間は0.7程度で推移しており、類似団体よりもやや高い水準となっている。現在、新行財政改革プランに基づき、歳入の確保と歳出の抑制に取り組んでおり、今後もプランに沿った財政健全化を図っていく。

経常収支比率
 職員数の削減(平成20年度末と21年度末の比較で36人の減)や、新行財政改革プランに基づく一般職員給料の月額を6%~8%カット等による人件費の減及び公債費の減による経常経費の減少により、前年度に比べて1.9%改善した。その結果、類似団体平均よりも低い値となった。

平成22年度からも、引き続き新行財政改革プランに基づき、一般職員給料の月額6%~8%カット等を行っていく中で、人件費の更なる削減を目指す。また、市有地の売却等を進め、歳入の確保に努める。

実質公債費比率
 類似団体平均よりもやや低い水準となっている。今後の市債の新規発行に留意し、数値が悪化しないように努める。

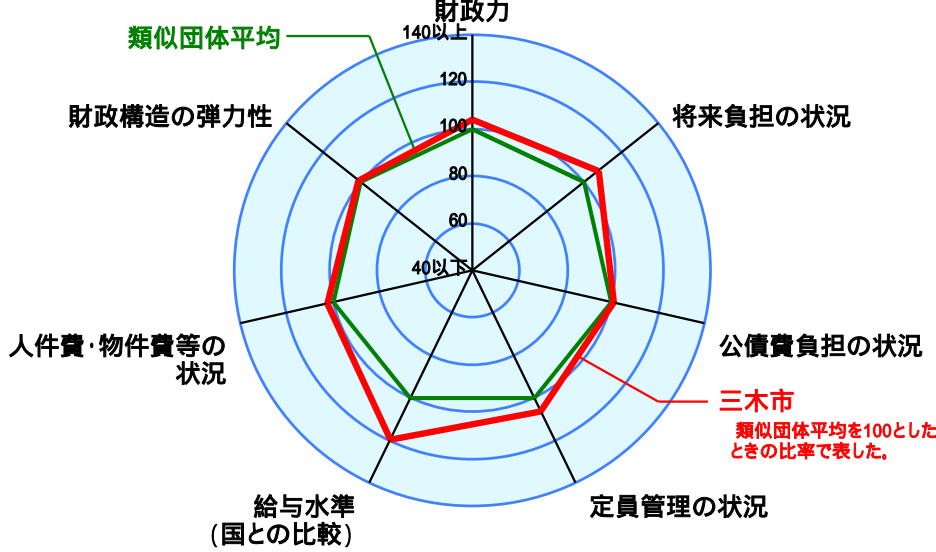
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 32/128
 全国市町村平均 0.55
 兵庫県市町村平均 0.66

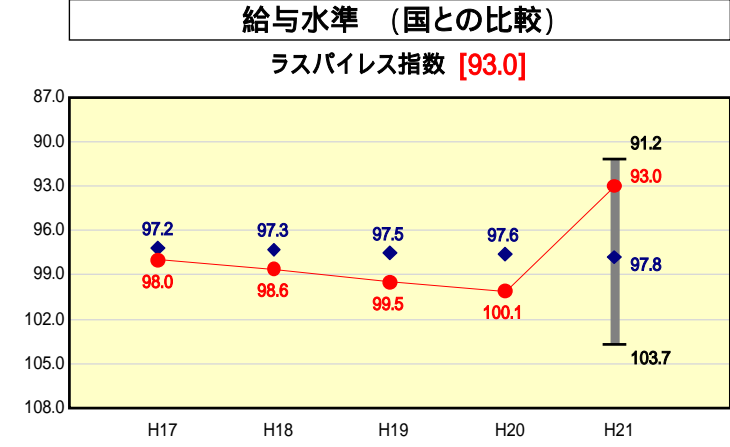
類似団体内順位 59/128
 全国市町村平均 91.8
 兵庫県市町村平均 94.5

類似団体内順位 59/128
 全国市町村平均 115,856
 兵庫県市町村平均 114,729

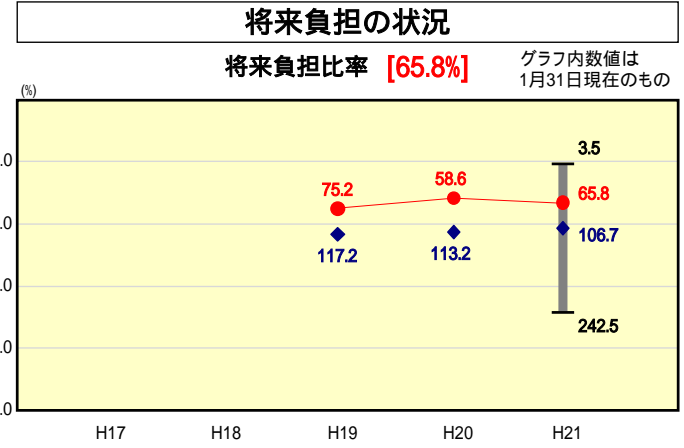
人口	81,849	人(H22.3.31現在)
面積	176.58	km ²
標準財政規模	18,706,345	千円
歳入総額	29,568,190	千円
歳出総額	29,404,875	千円
実質収支	56,610	千円



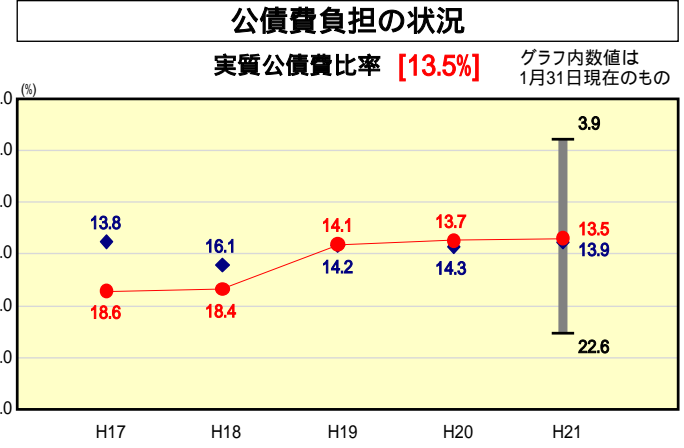
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



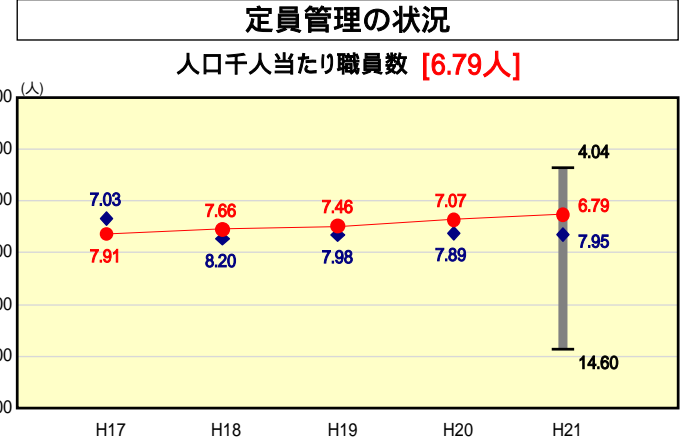
類似団体内順位 4/128
 全国市平均 98.8
 全国町村平均 95.1



類似団体内順位 33/128
 全国市町村平均 92.8
 兵庫県市町村平均 141.6



類似団体内順位 64/128
 全国市町村平均 11.2
 兵庫県市町村平均 13.3



類似団体内順位 35/128
 全国市町村平均 7.33
 兵庫県市町村平均 7.13

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、昨年度に比べて4,296円少なく、また類似団体平均よりも6,010円少ない。主な要因としては、新行財政改革プランに基づく一般職員給料の月額を6%~8%カット等による人件費の減があげられる。しかし、物件費については、職員数の減に伴う外部委託化の推進等により増加傾向にある。今後も外部委託化は推進していくが、委託料が肥大化しないよう、民間委託や指定管理者制度を活用し、競争に伴うコスト削減を図っていく。

将来負担比率
 類似団体平均を下回っている。昨年度より値がわずかに悪化している要因には基金の減少等があげられる。後世への負担を少しでも軽減するよう、事業の実施等について点検を行い、財政の健全化を図る。

ラスパイレス指数
 昨年度と比較すると、7.1ポイント改善した。一般職員給料の月額を6%~8%カットしたことが主な要因である。
 平成22年度以降4年間は、引き続き、新行財政改革プランに基づく給料カットを続けると共に、給料の適正化に努めることにより、類似団体平均水準より低い値で推移するよう努める。

人口1,000人当たり職員数
 行財政改革の一環として、早期退職の奨励や新規採用の抑制に努めるなど、平成17年度から5年間で約20%の職員数の削減に向けて取り組んでいる。類似団体平均よりも少ない人数で効率よく業務を行っている状態である。